



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社SBI新生銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8303 URL <https://www.sbishinseibank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部長 (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	308,936	11.6	45,858	18.6	40,411	7.8
2022年3月期第3四半期	276,900	0.4	38,667	22.0	37,481	43.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 43,433百万円 (36.4%) 2022年3月期第3四半期 31,842百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	197.90	—
2022年3月期第3四半期	176.85	176.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,312,027	963,040	7.2
2022年3月期	10,311,448	924,316	8.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 958,596百万円 2022年3月期 920,264百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。

### 3. 2023年3月期の通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	35,000	71.7	171.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1) 2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益350億円、単体は実質業務純益400億円及び当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	259,034,689株	2022年3月期	259,034,689株
2023年3月期3Q	54,889,718株	2022年3月期	53,802,453株
2023年3月期3Q	204,198,971株	2022年3月期3Q	211,932,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 当行は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社となり、決算作業に、より多くの時間を要することから、当四半期の決算発表日を、前年度第3四半期に比べて約1週間後と致しました。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,625,159	2,250,767
コールローン及び買入手形	—	37,253
買入金銭債権	31,512	34,764
特定取引資産	149,014	209,033
金銭の信託	388,177	441,937
有価証券	674,609	1,770,310
貸出金	5,241,817	6,176,904
外国為替	56,510	63,884
割賦売掛金	947,406	1,044,069
リース債権及びリース投資資産	190,859	190,031
その他資産	387,318	431,731
有形固定資産	60,989	58,038
無形固定資産	62,604	61,209
退職給付に係る資産	19,499	20,217
繰延税金資産	10,725	6,182
支払承諾見返	584,708	630,413
貸倒引当金	△119,466	△114,723
<b>資産の部合計</b>	<b>10,311,448</b>	<b>13,312,027</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,771,056	7,475,386
譲渡性預金	627,010	2,257,811
コールマネー及び売渡手形	3,654	11,613
売現先勘定	9,567	—
債券貸借取引受入担保金	237,530	236,500
特定取引負債	134,068	189,231
借入金	978,424	483,541
外国為替	1,905	1,393
短期社債	189,200	159,300
社債	380,104	380,453
その他負債	416,356	472,373
賞与引当金	9,977	7,448
役員賞与引当金	39	6
退職給付に係る負債	8,149	8,219
役員退職慰労引当金	23	7
睡眠預金払戻損失引当金	393	297
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,375
利息返還損失引当金	31,635	31,632
繰延税金負債	472	980
支払承諾	584,708	630,413
<b>負債の部合計</b>	<b>9,387,131</b>	<b>12,348,987</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,966
利益剰余金	449,547	487,423
自己株式	△98,612	△101,122
株主資本合計	936,101	971,471
その他有価証券評価差額金	△11,667	△26,004
繰延ヘッジ損益	△13,940	△2,022
為替換算調整勘定	5,587	11,337
退職給付に係る調整累計額	4,182	3,813
その他の包括利益累計額合計	△15,836	△12,875
非支配株主持分	4,052	4,443
純資産の部合計	924,316	963,040
負債及び純資産の部合計	10,311,448	13,312,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	276,900	308,936
資金運用収益	103,327	132,740
(うち貸出金利息)	95,802	113,922
(うち有価証券利息配当金)	5,768	16,437
役務取引等収益	43,475	48,019
特定取引収益	5,438	5,739
その他業務収益	108,334	111,649
その他経常収益	16,324	10,786
経常費用	238,232	263,077
資金調達費用	9,783	28,693
(うち預金利息)	2,572	7,803
(うち借入金利息)	1,573	1,506
(うち社債利息)	2,586	4,590
役務取引等費用	18,985	19,707
特定取引費用	—	169
その他業務費用	68,563	71,753
営業経費	118,618	121,527
その他経常費用	22,282	21,225
経常利益	38,667	45,858
特別利益	1,616	2,054
特別損失	807	1,757
税金等調整前四半期純利益	39,476	46,155
法人税等	2,023	5,698
四半期純利益	37,452	40,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,481	40,411

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	37,452	40,457
その他の包括利益	△5,610	2,975
その他有価証券評価差額金	△9,272	△14,605
繰延ヘッジ損益	2,809	11,918
為替換算調整勘定	2,417	5,560
退職給付に係る調整額	△451	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,112	472
四半期包括利益	31,842	43,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,382	43,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△539	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響(以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。)については、概ね収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

当第3四半期連結会計期間末において前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が継続している債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況も踏まえて将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第4四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。